

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日  
(第45期) 至 平成18年2月28日

## 株式会社アークス

札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号

(431219)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	仕入及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	11
第3	設備の状況	12
1.	設備投資等の概要	12
2.	主要な設備の状況	12
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4)	所有者別状況	17
(5)	大株主の状況	17
(6)	議決権の状況	18
(7)	ストックオプション制度の内容	18
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5	経理の状況	24
1.	連結財務諸表等	25
(1)	連結財務諸表	25
(2)	その他	51
2.	財務諸表等	52
(1)	財務諸表	52
(2)	主な資産及び負債の内容	62
(3)	その他	63
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
1.	提出会社の親会社等の情報	83
2.	その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第45期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	137,095,662	154,859,789	187,393,376	204,597,326	222,886,106
経常利益 (千円)	3,754,740	4,725,590	5,890,907	6,918,239	7,169,804
当期純利益 (千円)	996,905	12,474,075	3,140,563	3,646,026	4,021,743
純資産額 (千円)	20,187,369	38,275,431	40,971,328	47,886,338	50,855,861
総資産額 (千円)	44,478,906	70,492,058	75,530,584	87,564,790	92,932,554
1株当たり純資産額 (円)	1,180.92	1,527.27	1,487.71	1,334.46	1,288.65
1株当たり当期純利益 (円)	58.32	630.93	113.19	106.18	101.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	54.3	54.2	54.7	54.7
自己資本利益率 (%)	5.0	42.7	7.9	8.2	8.1
株価収益率 (倍)	10.5	1.2	9.7	12.9	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,605,030	2,300,689	6,157,855	4,585,542	5,780,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,088,692	△1,455,908	△1,810,106	△6,479,399	△7,935,718
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△534,391	1,042,661	△1,963,155	2,089,652	△8,012
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,029,280	4,940,109	7,324,702	7,531,909	5,368,525
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,369 (3,294)	1,862 (4,518)	2,010 (5,235)	2,166 (5,871)	2,229 (6,301)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の経営指標等の大幅な変動は、平成14年11月1日の事業統合に伴うものであります。

4. 平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	90,800,665	62,603,823	1,535,000	1,898,886	2,143,003
経常利益 (千円)	3,322,119	2,385,917	1,139,068	1,354,908	1,587,073
当期純利益 (千円)	841,695	1,467,499	1,096,325	1,312,451	1,444,139
資本金 (千円)	5,129,482	7,600,000	7,600,000	10,000,000	10,000,000
発行済株式総数 (千株)	17,095	25,267	27,794	36,172	39,789
純資産額 (千円)	19,288,334	35,636,788	36,156,211	40,937,547	40,876,776
総資産額 (千円)	37,733,697	36,010,075	36,661,042	41,011,030	41,473,730
1株当たり純資産額 (円)	1,128.33	1,421.94	1,312.82	1,141.14	1,036.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 ( - )	22.00 ( - )	25.00 ( - )	27.00 ( - )	29.00 ( 13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.24	74.22	39.34	38.17	36.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	99.0	98.6	99.8	98.6
自己資本利益率 (%)	4.4	5.3	3.1	3.4	3.5
株価収益率 (倍)	12.4	9.9	28.0	35.9	46.4
配当性向 (%)	40.62	37.6	62.8	70.7	80.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	935 (2,193)	15 ( - )	22 ( - )	27 ( - )	27 ( - )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の経営指標等の大幅な変動は、平成14年11月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

4. 第42期の1株当たり配当額には、経営統合記念配当2円を含んでおります。

5. 平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7. 平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南13条西9丁目716番地において㈱ダイマルスーパー（現、㈱アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転。商号を大丸産業㈱に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装㈱（現、㈱エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー㈱に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の㈱シジシージャパンに加盟。
昭和57年9月	補充発注システムのE O S導入。
昭和62年6月	C I導入により、ストアネームを大丸スーパーからフレティ大丸に変更。
昭和62年7月	大丸建装㈱（現、㈱エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、㈱イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業㈱と合併し、商号を㈱ラルズ（現、㈱アークス）に変更。 札幌市豊平区平岸1条1丁目（現在地）に本社を移転。
平成元年5月	㈱コーサーに資本参加し、子会社とする。
平成元年9月	㈱コーサー所有の石狩パッケージセンター（北海道石狩市）を購入して生鮮食品流通センターとし、同センターに旧生鮮食品センター及び旧ミートセンターを移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	㈱イチワ（現、㈱道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成8年3月	(有)ライフポート（現、㈱ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成9年11月	㈱三島の関連会社(有)サンフーズ（現、㈱道北ラルズ・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成10年9月	㈱角幡商店より5店舗を買収し、㈱道北ラルズにて運営。 ㈱ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で㈱北海道流通企画（現、㈱道南ラルズ）を設立。
平成10年12月	積極的な店舗展開と将来の広域展開に対応するため生鮮食品流通センターを増改築する。
平成12年2月	㈱シー・ジー・シー北海道本部への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年5月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成12年12月	㈱ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成13年10月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成14年11月	商号を㈱アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。 同日、会社分割により営業の全てを承継した㈱ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。 同日、㈱福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成16年2月	関連会社であった㈱北海道流通企画を完全子会社にするるとともに、商号変更し㈱道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、㈱福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を㈱ラルズに移管し、㈱道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を㈱福原にそれぞれ移管する。
平成16年10月	㈱福原の4店舗（びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店）の営業を㈱道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	㈱ふじ（本社北海道旭川市）を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成17年3月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）と資本・業務提携を解消する。 ㈱三島（本社北海道士別市）より4店舗の営業を㈱道北ラルズにて譲り受け。
	平成18年2月末現在のアークスグループ総店舗数164店舗。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び主要な連結子会社10社、その他の子会社4社及び関連会社1社の合計16社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業部等との関連は、次のとおりであります。

#### (1) 小売事業（会社総数11社）

㈱ラルズ、㈱道南ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱ホームストアは食料品を中心としたスーパーマーケット事業を行っております。

㈱イワイの75店舗は㈱ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱道南ラルズの店舗内において、㈱リカーショッププライムの1店舗は㈱福原の店舗内において酒類等の小売事業を行っております。

㈱ライフポートの66店舗は㈱ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズの店舗内において医薬品等の小売、また㈱ラルズ、㈱福原、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱ホームストアの店舗内において写真機・写真材料の販売及び写真現像焼付業を行っております。

㈱ふっくら工房は㈱福原の店舗内においてパンの製造販売を行っております。

#### (2) その他の事業

##### ① 観光事業（会社総数2社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

##### ② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

##### ③ 不動産賃貸事業（会社総数6社）

㈱ラルズ、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ及び㈱道南ラルズは、スーパーマーケットの店舗内及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

##### ④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数1社）

㈱エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集代理店業務を行っております。

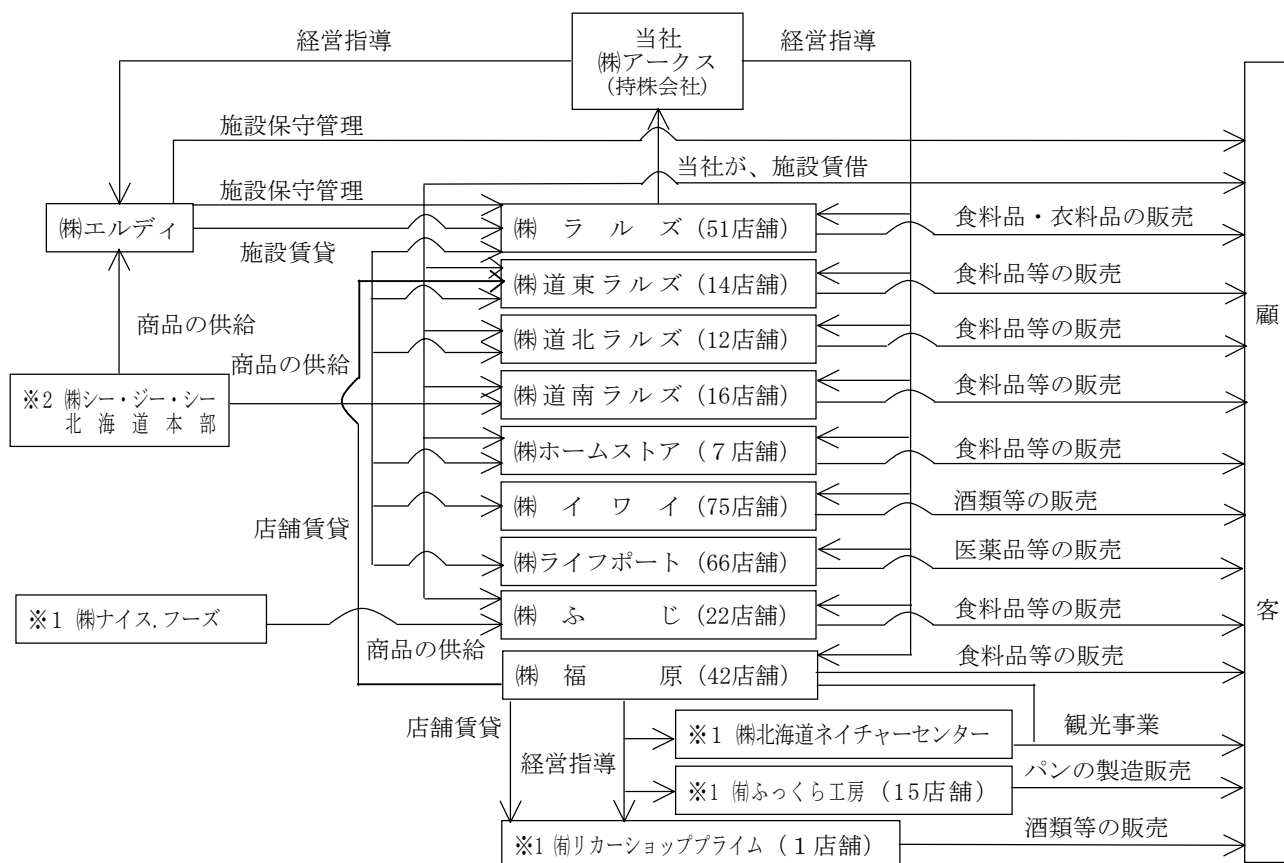
##### ⑤ 卸売業（会社総数1社）

㈱シー・ジー・シー北海道本部は共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

##### ⑥ 食品製造業（会社総数1社）

㈱ナイス、フーズは、日配品の製造を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

(注) (株)福原は平成17年3月1日に(株)うらべを消滅会社として合併しております。

(有)リカーショッププライムは、平成17年11月4日に(株)福原が営業を譲り受け、(株)福原の完全子会社となっております。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱ラルズ	札幌市 豊平区	4,200,000	食料品等小売事業	100	8	—	—	経営指導の受 託	建物の 賃借	—
㈱福原	北海道 帯広市	2,481,834	食料品等小売事業	100	7	—	—	経営指導の受 託	—	—
㈱ふじ	北海道 旭川市	781,174	食料品等小売事業	100	5	—	—	経営指導の受 託	—	—
㈱道東ラルズ	北海道 北見市	450,000	食料品等小売事業	100	6	—	—	経営指導の受 託	—	—
㈱道北ラルズ	北海道 旭川市	350,000	食料品等小売事業	100	5	—	—	経営指導の受 託	—	—
㈱ホームストア	北海道 室蘭市	100,000	食料品等小売事業	97	5	—	—	経営指導の受 託	—	—
㈱道南ラルズ	北海道 函館市	480,000	食料品等小売事業	100	5	—	—	—	—	—
㈱イワイ	札幌市 豊平区	100,000	酒類等小売事業	100	4	—	—	経営指導の受 託	—	—
㈱エルディ	札幌市 豊平区	80,000	ビルメンテナンス 事業・保険代理店 業	100	6	—	—	経営指導の受 託	—	—
㈱ライフポート	札幌市 豊平区	130,000	医薬品等小売事 業・写真機、写真 材料の販売及び写 真現像、焼付業	67.7	4	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 上記子会社のうち㈱ラルズ及び㈱福原は、特定子会社に該当しております。  
 3. ㈱ラルズ、㈱福原は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は下記のとおりであります。

主要な損益情報等	㈱ラルズ	㈱福原
(1) 売上高	97,760,056千円	40,015,047千円
(2) 経常利益	3,922,301千円	1,525,975千円
(3) 当期純利益	2,367,549千円	865,510千円
(4) 純資産額	23,741,982千円	18,548,479千円
(5) 総資産額	44,054,784千円	24,138,547千円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱シー・ジー・シ ー北海道本部	札幌市 豊平区	114,960	卸売業	44.9 (24.0)	4	—	—	商品等の購入	—	—

- (注) 1. ㈱シー・ジー・シー北海道本部の議決権の所有割合の( )内は㈱福原、㈱ホームストア、㈱道南ラルズ、  
 ㈱ふじの間接所有割合の内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
小売事業	2,194 (6,222)
その他の事業	35 (79)
合計	2,229 (6,301)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
27	47.0	17.7	6,253,123

(注) 1. 当社の従業員は全員、㈱ラルズ、㈱福原及び㈱ふじからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成18年2月28日現在における組合員数は、9,037人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善など、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。北海道経済は回復の足取りが重く、また原油価格の高騰に伴う原材料費や冬場の燃料費の負担増もあり、消費環境は一部に回復の兆しはあるものの、概して低調なまま推移いたしました。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、大型商業集積の出店が続くなかで、業種・業態を超えた企業間競争や価格競争はますます激しさを増しており、各小売チェーンの既存店売上高も前年割れが続くなど、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当期のスローガンとして「大きな円（企業集団）は、強い弧（グループ構成企業）で創られる」を掲げ、グループ全体の事業構造の再構築とスクラップ・アンド・ビルドの推進、生産性の向上と業務改善、及び人材開発の強化などに取り組み、グループ企業各社の体質強化とグループシナジーの向上に努めてまいりました。

特に、「生産性の向上」をキーワードに進めてまいりました物流改革の一環として、平成17年9月に㈱ラルズのデリカセンターを新たに移設稼働し、徹底したC&S（クリンリネス&サニテーション）システムの構築と製造能力及び商品開発力の強化に取り組んでまいりました。

また、前期において構築・整備を終えた全道共同配送の運営を強化徹底することで、商品配送及び店舗作業の効率化並びに商品在庫の更なる圧縮に努めてまいりました。加えて、「業務改善委員会」の時間管理・作業改善部会におけるグループ全体のプロジェクト活動を通して、主に作業現場での効率化と標準化の徹底も進めてまいりました。

店舗展開につきましては、平成17年3月に㈱三島（本社、北海道士別市）のスーパーマーケット4店舗の営業を㈱道北ラルズにて譲り受けいたしました。また、新規出店は、㈱ラルズ4店舗、㈱福原1店舗、㈱道東ラルズ1店舗、㈱道北ラルズ1店舗に先の㈱三島からの譲り受け4店舗を加え合計11店舗、閉店は、㈱ラルズ2店舗、㈱福原2店舗、㈱道北ラルズ2店舗、㈱道南ラルズ2店舗の合計8店舗、改装は、㈱ラルズ4店舗、㈱ふじ3店舗、㈱道東ラルズ1店舗、㈱道北ラルズ1店舗、㈱道南ラルズ2店舗の合計11店舗を実施し、営業基盤の拡充に向けた出退店及び競争力強化のための店舗改装を積極的に進めてまいりました。この結果、当期末現在の当社グループの総店舗数は164店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は売上高2,228億86百万円（前期比8.9%増）、経常利益71億69百万円（前期比3.6%増）、当期純利益40億21百万円（前期比10.3%増）を計上し、平成16年10月21日に企業結合した㈱ふじの業績が年間を通じて連結業績に貢献したこともあり増収増益となりました。

（注） 上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して21億63百万円減少し、53億68百万円となりました。当期における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益69億68百万円、減価償却費22億68百万円、法人税等の支払額30億50百万円等により57億80百万円の収入（前期末と比較して11億94百万円の収入額増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期において積極的に展開してまいりました新規出店、店舗改装及び来期出店分の先行投資等に伴う有形固定資産の取得による支出81億99百万円、及び差入保証金の増加による支出3億66百万円等により、79億35百万円の支出（前期末と比較して14億56百万円の支出額増加）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額12億82百万円、長期借入金の調達41億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出38億88百万円、配当金の支払額14億81百万円等により、8百万円の支出（前期末と比較して20億97百万円の減少）となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	141,243,118	81.4	110.6
衣料品	3,152,421	1.8	87.4
住居関連	9,560,434	5.5	97.1
テナント	5,100,454	2.9	108.6
酒類等小売事業	11,770,523	6.8	113.4
DPE事業	195,782	0.1	99.7
医薬品小売事業	1,205,070	0.7	94.7
その他	42,536	0.0	95.8
計	172,270,341	99.2	109.2
観光事業	139,346	0.1	93.3
その他の事業	1,231,118	0.7	112.9
合計	173,640,806	100.0	109.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	180,397,266	81.0	109.6
衣料品	4,687,569	2.1	89.5
住居関連	12,935,981	5.8	102.0
テナント	5,794,612	2.6	111.8
酒類等小売事業	13,881,898	6.2	117.1
DPE事業	512,593	0.3	96.0
医薬品小売事業	1,601,007	0.7	95.7
その他	61,183	0.0	95.9
計	219,872,112	98.7	108.9
観光事業	513,189	0.2	94.2
その他の事業	2,500,804	1.1	114.9
合計	222,886,106	100.0	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

小売業界における国内外の有力企業を交えた競争がますます苛烈さを増すなかで、競争他社に打ち勝つ決め手は、闇雲に企業規模を追求することではなく、「いかにお客様に支持される店であり続けるか」ということであり、そのためにグループの戦略機能を純粋持株会社である当社に集約し、迅速かつ機動的な意思決定を行うと共に、事業子会社は、よりお客様に近い立場で事業活動に専念することで、お客様ニーズに即応し得る仕組みづくりと体制づくりを強化、徹底していくことが、当社グループの対応すべき重要課題であると認識しております。

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「人材の開発育成と人事制度の統一」を主要テーマに、グループ全体の事業改革を加速するための施策に取り組んでおります。

具体的には、親会社である当社に執行役員制度を導入し、権限と責任の明確化を図ると共に、各々事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。更にグループ各社のオペレーション部分の統合と業務改善を担う「業務改善委員会」、及びグループ共通の人事制度と人材開発（ヒューマンリソース）の運用・設計を担う「人事制度委員会」を中心に、情報システムに関する課題遂行を担う「システム委員会」と連動する形で当社統一の情報システム「e-ARCS」がグループ全体にわたる業務運営をシステム的に下支えしております。

アークグループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長してまいりたいと存じます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこのようなリスクを認識した上でリスク発生の回避とリスク発生時の影響の極小化に努めてまいります。

#### (1) 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を越える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域のご生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、地元自治体による出店の規制が行われます。

従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 固定資産の価値減少について

平成18年3月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しており、この適用に際し今後保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループではエアロミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

#### (6) 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理については各店舗へのCGC&ジョンソンアンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症（BSE）や鳥

インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システムのリスクについて

現在、グループ統一の情報システムを本格的に移動させております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストで通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。この前提が経済環境その他の要因で変動した場合や、年金資産の運用実績が低下した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. 商品供給契約

契約先	契約日	内容
㈱シジシージャパン	昭和55年6月14日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品を継続的に引き取る。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検計内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析し、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針に基づく、資産・負債及び収益・費用計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りには不確実性が伴うためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高の分析

当期の連結売上高は、前期実績に対して182億88百万円増収の2,228億86百万円（前期比8.9%増）となりました。これは平成16年10月21日に企業結合した㈱ふじの業績が年間を通じて連結業績に貢献したこと及び、営業基盤の拡充と競争力強化のため当期に実施した新規出店11店舗並びに改装11店舗の業績が貢献したことなどによるものです。

#### ② 営業利益の分析

前期において構築・整備を終えた全道共同配送の運営を当期において更に強化徹底し、当社グループ一体で店舗作業の効率化及び、商品ロス額と商品在庫の更なる圧縮に努めた結果、売上総利益が前期実績に対して44億73百万円増益の497億58百万円（前期比9.9%増）となりました。

これにより、当期における積極的な設備投資及び原油価格の高騰などに伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、連結営業利益は、前期実績に対して2億31百万円増益の63億50百万円（前期比3.8%増）となりました。

#### ③ 経常利益の分析

当期の営業外収益が電算機事務処理料等の増加により、前期実績に対して31百万円増加し9億83百万円を計上した結果、経常利益は前期実績に対して2億51百万円増益の71億69百万円（前期比3.6%増）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末の総資産は、前期末と比較して53億67百万円増加し、929億32百万円となりました。これは主に、当期において出店した店舗の償却資産の増加額19億51百万円、及び店舗用地の取得等により土地が42億96百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末と比較して24億17百万円増加し、420億33百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い長・短借入金が16億40百万円増加したことなどによるものです。

株主資本は、前期末と比較して29億69百万円増加し、508億55百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価による増加額4億70百万円、及び当期純利益40億21百万円が計上されたことなどによるものです。

### (4) 目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、主要経営指標のなかでも特に、総資本経常利益率（ROI）と総資本回転率を重視しており、ROI 10%以上、総資本回転率3回転以上を中長期的な目標にしております。また、每期継続した利益成長と資本の効率的な運用を図ることで、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、わが国全体の景気の回復傾向が北海道経済にも徐々に波及していくものと思われれますが、一方で北海道の開発予算は大幅に縮小し、また道内老舗百貨店や大手流通企業の事業縮小、撤退などが続いており、当面は厳しいまま推移するものと思われれます。

このような厳しい事業環境下にあるからこそ、グループ企業各社の業績向上を前提としたグループの総合力を発揮しつつ、事業展開スピードを高めることが北海道内におけるグループシェアの向上につながるものと確信し、今後の投資機会を積極的に捉えてまいりたいと存じます。

また、資産の効率化や資金調達手段に関する検討を重ね財務体質の強化に努めると共に、商品開発力及び顧客サービス力を高め、ローコスト・ロープライス政策を再度徹底することで「お客様の期待をはるかに超えた価格とサービス」を実現し、営業基盤の強化を図ってまいります。

アークスグループ発足後の通期（12ヶ月）決算で4期目となる新年度は地域流通企業の懸け橋（受け皿会社）としてグループ内外にアピールすべく、従来以上にグループ結束力の強化と統合効果の更なる追求を徹底していくことで、グループ・ガバナンスの強化とブランド価値の向上に努めてまいります。

次期の店舗展開につきましては、新規出店は、(株)ラルズ3店舗、(株)福原2店舗、(株)道南ラルズ1店舗の合計6店舗を、また閉店は1～2店舗、改装は4～5店舗を予定しております。

なお、当社グループは、次期以降「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることに伴い、当連結会計年度末において減損損失を11億85百万円見込んでおります。一方で、減損会計導入に伴う繰延税金資産も3億25百万円を予定しているため、当期純利益に与える影響額は8億60百万円を見込んでおります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額93億36百万円の設備投資を実施しました。その主な内訳はビッグハウス野幌店（北海道江別市）の建築費用8億13百万円、ビッグハウス白石店（札幌市白石区）の建築費用6億61百万円、新デリカ工場（札幌市白石区）の建築費用4億74百万円、ウェスタン川端（北海道旭川市）の建築費用7億59百万円、ラルズマート白鳥店（北海道函館市）の買取費用7億62百万円、ビッグハウス港店（北海道函館市）の買取費用7億27百万円、新店舗2店舗（札幌市北区他）の土地取得費用21億27百万円等となっております。

また、ウェスタン川端（北海道旭川市）建替えのため、除却損2億48百万円を計上しております。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社及び国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アークス	本社他 (札幌市豊平区)	事務所他	—	—	—	—	—	27

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ラルズ	札幌店 (札幌市中央区他) 他50店舗	店舗	7,663,241	106,348	13,650,110 (217,832.00)	3,995,618	25,415,318	749
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	723,452	3,457	1,547,307 (27,629.45)	6,500	2,280,717	—
	生鮮食品流通センタ ー他 (北海道石狩市他)	加工・パッケ ージ工場	1,017,441	8,456	602,792 (29,191.01)	—	1,628,690	42
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	175,051	12,963	6,044,221 (152,535.40)	91,980	6,324,217	145
	計		9,579,186	131,225	21,844,433 (427,187.86)	4,094,098	35,648,943	936
㈱福原	西帯広店 (北海道帯広市他) 他41店舗	店舗	4,707,084	914,000	5,648,481 (150,442.18)	1,249,393	12,518,960	357
	貸店舗他 (北海道帯広市他)	貸店舗	1,608,094	3,047	757,615 (20,521.90)	199,100	2,567,857	—
	配送センター他 (北海道帯広市)	配送センター	64,996	6,146	31,431 (3,278.45)	—	102,573	—
	本社他 (北海道帯広市他)	事務所他	159,318	52,451	276,385 (18,234.81)	182,193	670,348	66
	ホテル (北海道河東郡)	ホテル	376,619	73,379	—	—	449,998	17
	計		6,916,112	1,049,024	6,713,914 (192,477.34)	1,630,687	16,309,739	440
㈱ふじ	旭川店 (北海道旭川市他) 他21店舗	店舗	2,503,738	62,937	3,561,966 (97,792.98)	425,915	6,554,557	137
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	530,107	526	200,541 (8,524.29)	25,148	756,323	—
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	100,385	13,543	373,462 (14,076.21)	201	487,592	42
	計		3,134,231	77,007	4,135,970 (120,393.48)	451,264	7,798,473	179
㈱道東ラルズ	北光店 (北海道北見市他) 他13店舗	店舗	784,102	85,714	563,809 (24,268.54)	405,972	1,839,599	146
	貸店舗他 (北海道北見市)	貸店舗	59,894	508	52,852 (1,980.20)	—	113,255	—
	本社他 (北海道北見市)	事務所他	185,169	11,635	176,056 (7,712.36)	—	372,862	24
	計		1,029,167	97,858	792,719 (33,961.10)	405,972	2,325,717	170



会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱道北ラルズ	東光店 (北海道旭川市他) 他11店舗	店舗	723,537	33,114	342,853 (22,975.42)	341,155	1,440,659	116
	貸店舗他 (北海道富良野市他)	貸店舗	73,265	1,342	141,000 (6,944.71)	2,000	217,608	—
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	12,625	1,204	29,000 (1,176.31)	—	42,829	36
	その他の施設 (北海道滝川市他)	社宅他	16,840	—	29,000 (1,578.04)	—	45,841	—
	計		826,268	35,661	541,854 (32,674.48)	343,155	1,746,939	152
㈱道南ラルズ	桔梗店 (北海道函館市他) 他15店舗	店舗	1,060,328	27,219	774,740 (28,868.16)	866,980	2,729,269	131
	本社 (北海道函館市)	事務所	180,668	1,639	854,140 (41,087.44)	—	1,036,449	29
	計		1,240,997	28,859	1,628,881 (69,955.60)	866,980	3,765,719	160
㈱イワイ	北野店 (札幌市清田区他)	店舗	617	296	—	355	1,268	—
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	1,284	1,628	31,000 (330.00)	—	33,913	9
	計		1,901	1,925	31,000 (330.00)	355	35,182	9
㈱ライフポート	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	3,848	1,659	—	—	5,508	34
㈱ホームストア	中島店 (北海道室蘭市他) 他6店舗	店舗	482,935	2,386	116,129 (8,854.85)	—	601,451	74
	生鮮センター (北海道登別市)	加工場	20,353	994	44,932 (2,397.79)	—	66,280	7
	本社他 (北海道室蘭市他)	事務所他	133,162	1,221	700,462 (3,802.00)	—	834,845	23
	計		636,450	4,603	861,524 (15,054.64)	—	1,502,578	104

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エルディ	本社 (札幌市豊平区)	事務所	—	464	—	300	764	18
	貸家他 (札幌市西区他)	貸家他	85,552	—	183,036 (3,976.85)	—	268,588	—
	計		85,552	464	183,036 (3,976.85)	300	269,353	18
合 計			23,453,718	1,428,289	36,733,334 (896,011.35)	7,792,813	69,408,155	2,229

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は建設仮勘定185,421千円及び敷金保証金(営業上の保証金を除く)7,607,392千円  
であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 建物の一部を賃借しており、店舗賃借料3,438,958千円及び地代家賃78,253千円であります。  
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店内什器他	5	897,969	2,472,407

- (2) 在外子会社  
該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 平成18年2月28日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		着手年月	完成年月	完成後の増 加年商予定 額 (千円)
				総額	既支払額			
(株)ラルズ	ラルズマート川下店 札幌市白石区	小売事業及び その他の事業	店舗	915,000	416,462	平成18年4月	平成18年7月	1,500,000
	ビッグハウス菊水店 札幌市白石区	〃	〃	2,846,000	1,535,866	平成18年6月	平成18年11月	2,900,000
	ビッグハウス北24条店 札幌市北区	〃	〃	2,775,000	1,751,010	平成18年6月	平成18年11月	3,000,000
	ビッグハウス沼ノ端店 北海道苫小牧市	〃	〃	1,054,227	206,227	未定	未定	未定
(株)福原	フクハラ足寄店 北海道足寄郡足寄町	〃	〃	482,000	203,548	平成17年10月	平成18年3月	1,000,000
	フクハラ厚岸店 北海道厚岸郡厚岸町	〃	〃	567,000	21,500	平成18年5月	平成18年10月	1,060,000
(株)道南ラルズ	ビッグハウス港町店 北海道函館市	〃	〃	1,924,000	727,060	平成18年6月	平成18年11月	2,500,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 今後の所要額5,701,554千円は、自己資金2,501,554千円、借入金3,200,000千円をもって充当する予定であります。  
3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。  
4. 平成16年11月19日提出の半期報告書に記載いたしました、(株)ラルズのビッグハウス沼ノ端店の新店計画につきましては、現在設備計画の見直しを行っており完成予定は未定となっております。  
5. ストアーネームは仮称であり、提出日現在未定であります。

- (2) 重要な設備の除却等  
経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成18年5月26日)	上場証券取引所名 または登録証券業協会 名	内容
普通株式	39,789,472	39,789,472	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	39,789,472	39,789,472	—	—

(注) 平成17年2月1日に、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年11月1日 (注) 1	8,172,346	25,267,920	2,470,517	7,600,000	12,944,057	17,947,610
平成15年4月18日 (注) 2	2,526,792	27,794,712	—	7,600,000	—	17,947,610
平成16年4月20日 (注) 3	5,558,942	33,353,654	—	7,600,000	—	17,947,610
平成16年10月21日 (注) 4	2,818,594	36,172,248	2,400,000	10,000,000	1,776,067	19,723,678
平成17年4月20日 (注) 5	3,617,224	39,789,472	—	10,000,000	—	19,723,678

(注) 1. ㈱福原との株式交換による増加（株式交換比率 1 : 0.65）

発行価格 1,886円  
資本組入額 2,470,517千円

2. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.10

3. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.20

4. ㈱ふじとの株式交換による増加（株式交換比率 1 : 0.53）

発行価格 1,481円  
資本組入額 2,400,000千円

5. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.10

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	68	24	371	67	1	4,664	5,195	—
所有株式数（単元）	—	118,357	4,216	89,568	31,350	5	152,944	396,440	145,472
所有株式数の割合（%）	—	29.86	1.06	22.60	7.90	0.00	38.58	100.00	—

(注) 1. 自己株式347,357株は、「個人その他」に3,473単元、及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ126単元及び88株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)丸治	北海道帯広市西19条南2丁目45	2,940	7.38
横山 清	札幌市	2,855	7.17
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,896	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,575	3.96
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,187	2.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,105	2.77
加藤 正雄	札幌市	903	2.27
福原 朋治	北海道帯広市	891	2.24
ラルズ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	885	2.22
福原 郁治	札幌市	657	1.65
計	—	14,899	37.44

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,300 (相互保有株式) 普通株式 3,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,293,100	392,805	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 145,472	—	同上
発行済株式総数	39,789,472	—	同上
総株主の議決権	—	392,805	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 (名義書換失念株式) が 12,600 株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 126個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市豊平区平岸 1条1丁目9-6	347,300	—	347,300	0.88
(相互保有株式) ㈱シー・ジー・シー北海道本部	札幌市豊平区平岸 3条7丁目9-6	3,600	—	3,600	0.00
計	—	350,900	—	350,900	0.88

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の利益配当金につきましては、前期末配当27円に対し、1株当り普通配当16円とさせていただきます。これにより、当期は1株につき13円の間配当を実施いたしましたので、年間の配当金は1株につき29円となります。この結果、当期の配当性向は80.0%、株主資本当期純利益率は3.5%、株主資本配当率は、2.8%となります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月13日

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	935	860 □ 748	1,430 □ 1,140	1,675 □ 1,370	2,090
最低(円)	600	717 □ 735	600 □ 1,050	1,120 □ 1,330	1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,508	1,765	2,090	2,065	1,936	1,858
最低(円)	1,421	1,451	1,671	1,865	1,751	1,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		福原 朋治	昭和10年7月18日生	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ取締役(現任)	891
代表取締役社長		横山 清	昭和10年5月15日生	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長(現任) 平成15年5月 ㈱福原取締役(現任)	2,855
取締役 (執行役員)	営業部門管掌	齋藤 弘	昭和17年9月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ代表取締役副社長(現任)	207
取締役 (執行役員)		六車 亮	昭和28年10月16日生	昭和56年2月 ㈱ふじ入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	44
取締役 (執行役員)	サポート部門管掌	丸山 明	昭和23年3月2日生	平成12年5月 ㈱福原入社 平成12年8月 同社取締役副社長(現任) 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱福原代表取締役副社長(現任)	4
取締役 (執行役員)	管理部門管掌	外岡 学	昭和23年7月25日生	昭和52年1月 当社入社 平成11年5月 当社専務取締役管理本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) ㈱ラルズ専務取締役管理本部長 (現任)	150
常勤監査役		小路 一彦	昭和12年4月12日生	平成元年3月 当社常務取締役 平成3年5月 当社常勤監査役(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ常勤監査役(現任) 平成15年5月 ㈱福原監査役(現任)	20
監査役		高嶋 智	昭和26年10月21日生	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所入所(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ監査役(現任) 平成15年5月 ㈱福原監査役(現任)	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日生	平成5年7月 岩井正尚税理士事務所所長(現任) 平成9年5月 当社監査役(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ監査役(現任) 平成15年5月 ㈱福原監査役(現任)	-
監査役		吉田 一清	昭和13年2月1日生	昭和43年9月 ㈱福原入社 平成11年8月 同社常勤監査役(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任) ㈱ラルズ監査役(現任)	22
計					4,196

(注) 1. 監査役のうち、高嶋 智、岩井正尚は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 当社では意志決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかには執行役員が4名おります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(平成18年 5月26日現在)

#### ①経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行しましたが、当社と子会社の機能区分につきましては、当社は、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の使用権限を有する持株会社として、子会社に対する管理・指導を業務としております。また、事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うことになっております。

当社の経営管理組織につきましては、経営上の最終意思決定は毎月開催する取締役会で行っておりますが、経営資源の使用権限に関する職務ごとの執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入すると共に、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、当社の取締役、監査役、執行役員及び事業子会社の社長で構成するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションの統一と徹底を図っております。

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、グループ経営に関する最高意思決定機関のメンバーとして、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

また、当社は監査役会設置会社ですが、社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員の業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

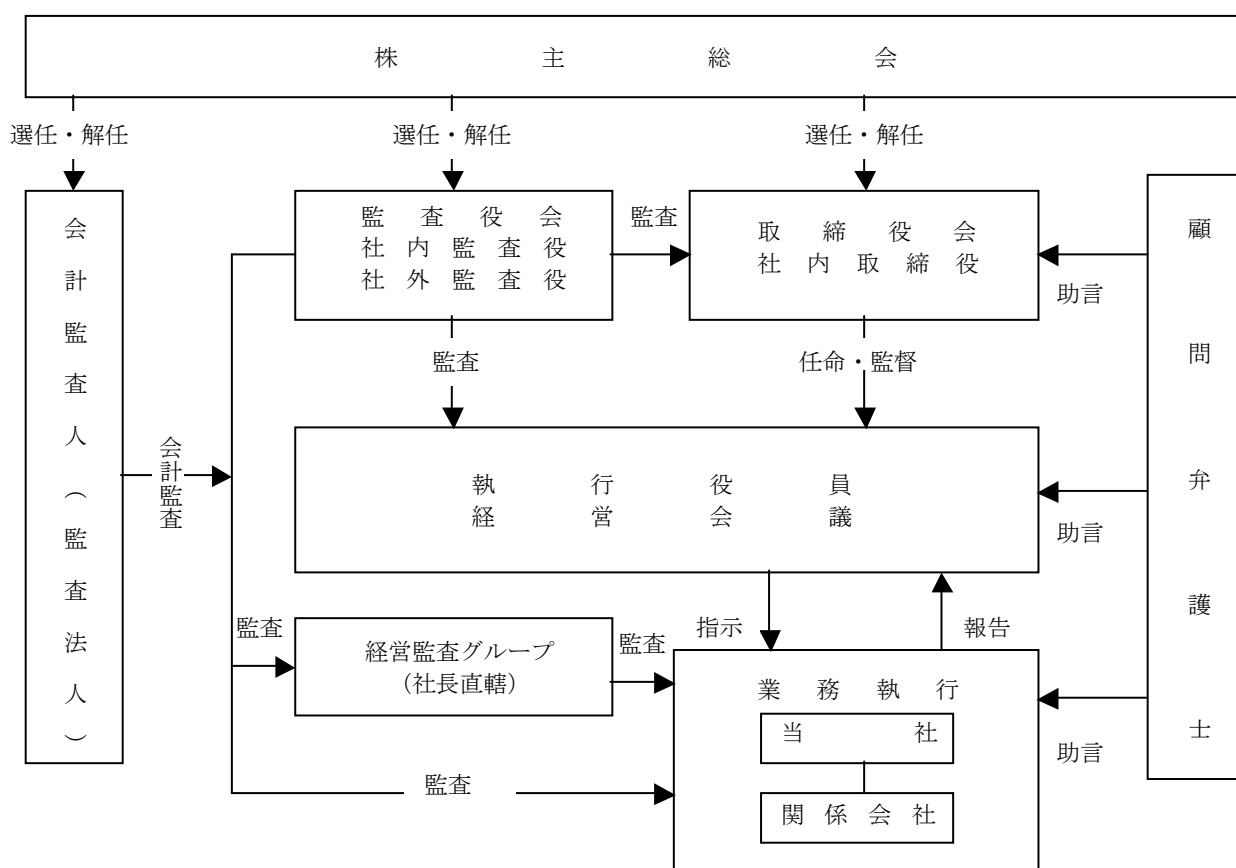
内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループはマネジャー4名で構成され、監査上必要がある場合は社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

当社の会計監査人は、新日本監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また顧問弁護士は、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。



当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みに関する模式図は以下のとおりであります。



② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名の内2名は社外監査役であり、非常勤であります。社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外監査役の就任に関して、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、全グループのリスク管理と広報・IR機能を担うグループ本社として業務を遂行しております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会及びグループ経営会議を毎月定例及び必要に応じて臨時に開催しております。

最近1年間の具体的な実施状況といたしましては、

- ・平成17年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築するため、定款に定める当社の取締役任期を2年から1年に短縮すると同時に、当社の執行役員並びに連結子会社の取締役及び執行役員の任期につきましても、同様に2年から1年に短縮いたしました。
- ・また、前事業年度（第44期）の有価証券報告書より、当社の取締役及び監査役に支払った報酬総額及び役員賞与総額、並びに監査法人に対する監査報酬の内容及び報酬総額について開示しております。
- ・個人情報保護法の施行に伴い、平成17年3月に「個人情報保護基本方針」を含むプライバシーステートメントを当社のホームページ上に開示し、個人情報保護法に関する誓約書を全従業員から取り入れると同時に、「個人情報保護規定」「個人情報外部委託管理規定」「個人情報対応マニュアル（担当部署別）」等の作成を通して、従業員に対する勉強会を随時開催し、グループ内の個人情報のリスク管理に関する意識レベルの向上に努めております。
- ・平成17年11月1日に施行された「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」（平成17年5月13日公正取引委員会告示第11号）、いわゆる「大規模小売業告示」に関するグループ勉強会を、平成17年11月25日付で外部の専門家（弁護士）を講師に招いて実施いたしました。

- ・当社は、従来から株主及び投資家の皆様に対する経営情報の積極的かつ速やかな開示に努めてまいりました。当期における主なIR活動の内容は、四半期毎の決算説明会4回（平成17年4月・7月・10月・平成18年1月）、機関投資家個別訪問5回（平成17年4月・7月・9月・10月・平成18年1月）、個人投資家向け説明会3回（平成17年4月・7月・9月）を実施いたしました。またその内容についても、「IRカレンダー」として当社ホームページ上に開示すると共に、IR情報及びニュースリリースの適時開示についてもホームページ上で行っております。
  - ・グループ全体のコーポレート・ガバナンス或いはコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図り、グループ・ガバナンスをより強化するため、グループ理念、同運営方針、同行動指針、及びアークス用語集等を中心に「アークスグループ・フィロソフィー」として冊子にまとめ、平成18年3月より全従業員（正社員及びパートナー社員）に配付、携帯させております。
- 以上のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを実施してまいりました。

(3) 当事業年度中に支払った役員報酬及び監査報酬

① 役員に対する報酬

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対して次のとおり報酬等を支払っております。

区分	取締役	監査役	計
	支給額 (千円)	支給額 (千円)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	96,757	19,710	116,467
利益処分による役員賞与	10,925	1,540	12,465
計	107,682	21,250	128,932

(注) 上記のうち社外監査役2名に、監査役報酬3,780千円を支払っております。

② 監査法人に対する報酬

当社と監査人である新日本監査法人との間には、商法監査と証券取引法監査について監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明に係る報酬及び当事業年度において監査人に支払った監査証明に係る報酬以外の報酬は次のとおりであります。

区分	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000
上記以外の報酬	800
計	10,800

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森川潤一氏（継続監査年数18年）、福田敬一氏（継続監査年数2年）及び、石若保志氏（継続監査年数4年）の3名であり、新日本監査法人に所属しており当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補6名で構成されており、また、当社は商法に基づく会計監査人及び、証券取引法に基づく会計監査に、新日本監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携について

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

また、監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

さらに、監査法人と監査役との連携についても、中間監査及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）及び第44期事業年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）並びに当連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）及び第45期事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,056,790		5,529,531
2. 受取手形及び売掛金			953,204		1,029,045
3. 有価証券			33,116		9,964
4. たな卸資産			5,356,197		5,794,964
5. 繰延税金資産			469,137		476,912
6. その他			2,571,255		2,571,245
貸倒引当金			△3,175		△1,564
流動資産合計			17,436,525	19.9	15,410,100
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	36,865,244		40,280,943	
減価償却累計額		15,573,139	21,292,105	16,827,225	23,453,718
(2) 土地	※3		32,436,378		36,733,334
(3) 建設仮勘定			190,103		185,421
(4) その他		5,373,508		5,396,663	
減価償却累計額		3,735,140	1,638,368	3,968,374	1,428,289
有形固定資産合計			55,556,956	63.5	61,800,762
2. 無形固定資産					
(1) その他			185,595		165,925
無形固定資産合計			185,595	0.2	165,925
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1、2		3,066,096		3,633,709
(2) 長期貸付金			1,124,311		1,435,914
(3) 敷金・保証金	※2		8,674,178		8,209,827
(4) 繰延税金資産			751,186		813,890
(5) その他	※1		1,188,013		1,610,673
貸倒引当金			△418,073		△148,250
投資その他の資産合計			14,385,711	16.4	15,555,765
固定資産合計			70,128,264	80.1	77,522,453
資産合計			87,564,790	100.0	92,932,554

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,225,356		11,655,391	
2. 短期借入金	※3	7,951,467		9,549,127	
3. 未払法人税等		1,670,809		1,568,237	
4. 未払消費税等		400,303		205,599	
5. 賞与引当金		539,680		578,737	
6. その他		3,164,032		3,627,557	
流動負債合計		24,951,649	28.5	27,184,651	29.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	8,171,360		8,214,214	
2. 退職給付引当金		1,448,284		1,373,075	
3. 役員退職慰労引当金		655,970		615,824	
4. 繰延税金負債		251,296		652,876	
5. 連結調整勘定		377,289		326,475	
6. その他	※3	3,759,808		3,665,902	
固定負債合計		14,664,009	16.7	14,848,370	16.0
負債合計		39,615,658	45.2	42,033,021	45.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		62,793	0.1	43,671	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,000,000	11.4	10,000,000	10.7
II 資本剰余金		9,935,765	11.3	9,935,894	10.7
III 利益剰余金		27,761,606	31.7	30,272,329	32.6
IV その他有価証券評価差額 金		392,867	0.5	863,739	0.9
V 自己株式	※5	△203,901	△0.2	△216,101	△0.2
資本合計		47,886,338	54.7	50,855,861	54.7
負債、少数株主持分及び資本 合計		87,564,790	100.0	92,932,554	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			204,597,326	100.0	222,886,106	100.0	
II 売上原価			159,311,536	77.9	173,127,230	77.7	
売上総利益			45,285,789	22.1	49,758,875	22.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 宣伝装飾費		3,386,317			3,896,165		
2. 店舗賃借料		3,450,560			3,438,958		
3. 役員報酬		279,432			330,664		
4. 給料手当		16,251,191			18,189,573		
5. 賞与引当金繰入額		539,680			578,737		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		30,848			20,114		
7. 退職給付費用		406,478			431,508		
8. 水道光熱費		2,751,181			3,236,153		
9. 租税公課		719,213			1,118,104		
10. 減価償却費		2,163,828			2,268,248		
11. 連結調整勘定償却額		4,250			—		
12. その他		9,183,297	39,166,282	19.1	9,899,850	43,408,079	19.5
営業利益			6,119,507	3.0	6,350,796	2.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		38,959			48,251		
2. 受取配当金		63,924			53,757		
3. 持分法による投資利益		34,981			7,608		
4. 電算機事務処理料		264,493			297,618		
5. 連結調整勘定償却額		—			50,813		
6. その他	※1	549,259	951,618	0.5	525,264	983,313	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		111,236			138,513		
2. 新株発行費		24,656			8,324		
3. その他		16,994	152,887	0.1	17,466	164,305	0.1
経常利益			6,918,239	3.4	7,169,804	3.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		211,267			266,339		
2. 固定資産売却益	※2	4,644			100		
3. 投資有価証券売却益		24,791			12,450		
4. 退店補償金		28,316			—		
5. その他		7,485	276,505	0.1	6,870	285,760	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	131,852			353,802		
2. 退店費用		44,732			23,663		
3. 関係会社株式売却損		—			56,468		
4. 会員権等評価損		957			—		
5. 営業権償却		—			50,000		
6. その他		14,589	192,132	0.1	3,351	487,286	0.2
税金等調整前当期純利益			7,002,613	3.4		6,968,278	3.1
法人税、住民税及び事業税		3,016,518			2,955,334		
法人税等調整額		358,740	3,375,259	1.6	9,939	2,965,273	1.3
少数株主損失(加算)			18,672	0.0		18,738	0.0
当期純利益			3,646,026	1.8		4,021,743	1.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,671,406		9,935,765
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加		1,264,172		—	
2. 自己株式処分差益		186	1,264,359	128	128
III 資本剰余金期末残高			9,935,765		9,935,894
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,818,825		27,761,606
II 利益剰余金増加高					
1. 合併による剰余金増加高		7,469		—	
2. 当期純利益		3,646,026	3,653,495	4,021,743	4,021,743
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		688,520		1,481,086	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		22,193 (1,540)	710,714	29,934 (1,540)	1,511,021
IV 利益剰余金期末残高			27,761,606		30,272,329



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,002,613	6,968,278
減価償却費		2,163,828	2,268,248
連結調整勘定償却額		4,250	△50,813
株式交換に伴う投資と資本の消 去差額		△94,619	—
受取利息及び受取配当金		△102,884	△102,009
支払利息		111,236	138,513
関係会社株式売却損		—	56,468
営業権償却		—	50,000
会員券評価損		957	—
固定資産売却益		△4,644	△100
固定資産除売却損		131,852	353,802
投資有価証券売却益		△24,791	△12,450
投資有価証券評価損		5,000	—
投資事業組合運用益		△71,901	△16,183
持分法による投資利益		△34,981	△7,608
新株発行費		24,656	8,324
自己株買取手数料		67	—
自己株式処分差益		186	—
役員退職慰労引当金の増減額		185,998	△40,146
退職給付引当金の減少額		△66,947	△75,209
賞与引当金の増減額		△36,940	39,057
貸倒引当金の増減額		△220,100	△271,763
売上債権の増減額		102,611	△75,840
たな卸資産の増減額		331,637	△438,767
その他流動資産の増減額		△212,525	16,024
仕入債務の増減額		△952,461	430,034
その他流動負債の減少額		△464,311	△131,833
未払消費税の増減額		16,449	△194,703
営業保証金等の増加額		△94,483	△638
役員賞与の支払額		△22,202	△29,940
その他		15,033	△13,450
小計		7,692,583	8,867,293
利息及び配当金の受取額		104,405	83,160
利息の支払額		△113,880	△119,226
法人税等の支払額		△3,097,565	△3,050,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,585,542	5,780,347

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出しによる収入		311,163	72,022
長期性預金の預入れによる支出		△600,031	△105,001
有形固定資産の取得による支出	※2.3	△5,268,788	△8,199,382
有形固定資産の売却による収入		17,479	65,449
有形固定資産の除却による支出		—	△43,373
無形固定資産の純増減額	※2.3	△69,170	△53,996
投資有価証券の取得による支出		△854	△62,679
投資有価証券の売却による収入		64,082	132,134
関係会社株式の売却による収入		—	135,000
貸付金による純増減額		△138,792	△113,046
差入保証金の増加による支出		△1,921,806	△366,891
差入保証金の減少による収入		877,375	577,389
預り保証金の増加による収入	※2.3	370,354	374,105
預り保証金の減少による支出		△286,994	△290,117
新規連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加	※2	539,093	—
その他固定資産の純増減額		△307,806	△69,314
その他固定負債の純増減額		△64,702	11,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,479,399	△7,935,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,145,566	1,282,217
長期借入れによる収入		4,400,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出		△2,735,873	△3,888,964
自己株式の売却による収入		918	237
自己株式の取得による支出		△6,764	△11,713
配当金の支払額		△688,938	△1,481,086
少数株主への配当金支払額		△600	△378
新株発行費		△24,656	△8,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,089,652	△8,012
IV 現金及び現金同等物の増減額		195,796	△2,163,383
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,324,702	7,531,909
VI 非連結子会社の合併による現金及 び現金同等物の増加額		11,411	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,531,909	5,368,525

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)ホームストア、(株)うらべ</p> <p>(株)ふじは、平成16年10月21日付株式交換により、当社の完全子会社となったため、同日より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)福原は、平成17年3月1日に(株)うらべを消滅会社として合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社                      (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス. フーズ</p> <p>(有)丸ト安藤商店は、平成16年4月1日付で(株)福原と合併しております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)ホームストア</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社                      (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス. フーズ、(有)リカーショッププライム</p> <p>(有)リカーショッププライムは、平成17年11月4日付で(株)福原が営業を譲り受け、(株)福原の完全子会社となりましたが、小規模のため非連結子会社としております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 2社  (株)いちまる  (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社  (株)北海道ネイチャーセンター  (有)ふっくら工房  (株)ナイス、フーズ</p> <p>なお、(株)いちまるは、平成17年3月15日に当社との間の資本・業務関係を解消したため、現在は当社の関連会社ではありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社  (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 4社  (株)北海道ネイチャーセンター  (有)ふっくら工房  (株)ナイス、フーズ  (有)リカーショッププライム</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 資本連結手続きに関する事項	<p>(株)アークスを完全親会社、(株)ふじを完全子会社とする株式交換を平成16年10月21日付で行っております。</p> <p>この企業統合に関する資本連結手続きは「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社を設立する場合の資本連結手続き」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号：以下「研究報告第6号」）に準拠して判断した結果、(株)アークスが取得会社と判断されるため、(株)ふじを被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法</p> <p>(イ) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として、売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価格を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(イ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(投資事業組合及びこれに類する組合への出資) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日施行平成16年6月9日法律第97号)施行に伴う改正後「金融商品会計に関する実務指針」(平成17年2月15日付)を適用しております。 これにより「出資金」193,801千円は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めております。 なお、前連結会計年度末における当該金額は、125,915千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に163,320千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が163,320千円減少しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																
<p>※1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">332,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「前払式証券の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,932千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">取引保証、敷金の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,962,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,392,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,355,501千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,815,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">6,202,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">314,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,332,562千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式36,172,248株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は普通株式310,307株であります。</p>	投資有価証券(株式)	332,310千円	子会社出資金	15,000千円	投資有価証券	21,932千円	投資有価証券	8,170千円	建物及び構築物	2,962,744千円	土地	4,392,757千円	計	7,355,501千円	短期借入金	1,815,400千円	長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	6,202,662千円	預り保証金	314,500千円	計	8,332,562千円	<p>※1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「前払式証券の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">43,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,937千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">取引保証、敷金の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,470千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,767,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,627,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395,621千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,078,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">320,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,420,130千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,789,472株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は普通株式348,990株であります。</p>	投資有価証券(株式)	142,946千円	子会社出資金	20,500千円	投資有価証券	21,968千円	保証金	43,969千円	計	65,937千円	投資有価証券	8,470千円	建物及び構築物	2,767,798千円	土地	3,627,822千円	計	6,395,621千円	短期借入金	1,020,670千円	長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	5,078,960千円	預り保証金	320,500千円	計	6,420,130千円
投資有価証券(株式)	332,310千円																																																
子会社出資金	15,000千円																																																
投資有価証券	21,932千円																																																
投資有価証券	8,170千円																																																
建物及び構築物	2,962,744千円																																																
土地	4,392,757千円																																																
計	7,355,501千円																																																
短期借入金	1,815,400千円																																																
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	6,202,662千円																																																
預り保証金	314,500千円																																																
計	8,332,562千円																																																
投資有価証券(株式)	142,946千円																																																
子会社出資金	20,500千円																																																
投資有価証券	21,968千円																																																
保証金	43,969千円																																																
計	65,937千円																																																
投資有価証券	8,470千円																																																
建物及び構築物	2,767,798千円																																																
土地	3,627,822千円																																																
計	6,395,621千円																																																
短期借入金	1,020,670千円																																																
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	5,078,960千円																																																
預り保証金	320,500千円																																																
計	6,420,130千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																															
<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">16,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">49,537千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,644千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,804千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">建物及び工具器具備品の除却損には、解体等の費用が含まれております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">建物の売却損には、解体等の費用が含まれております。</td> </tr> </table>	日専連等利用分量分配金	16,701千円	未請求債務戻入額	49,537千円	工具器具備品	1,000千円	車両運搬具	3,644千円	計	4,644千円	除却損		建物及び構築物	96,340千円	車両運搬具	699千円	工具器具備品	33,765千円	計	130,804千円	建物及び工具器具備品の除却損には、解体等の費用が含まれております。		売却損		建物及び構築物	1,025千円	車両運搬具	22千円	計	1,048千円	建物の売却損には、解体等の費用が含まれております。	
日専連等利用分量分配金	16,701千円																															
未請求債務戻入額	49,537千円																															
工具器具備品	1,000千円																															
車両運搬具	3,644千円																															
計	4,644千円																															
除却損																																
建物及び構築物	96,340千円																															
車両運搬具	699千円																															
工具器具備品	33,765千円																															
計	130,804千円																															
建物及び工具器具備品の除却損には、解体等の費用が含まれております。																																
売却損																																
建物及び構築物	1,025千円																															
車両運搬具	22千円																															
計	1,048千円																															
建物の売却損には、解体等の費用が含まれております。																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,056,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△528,027千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,531,909千円</td> </tr> </table> <p>※2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 平成16年10月21日、株式交換により新たに㈱ふじを連結したことに伴い、パーチェス法適用後の資産及び負債の主な内訳及び、㈱ふじとの株式交換による株式の発行と㈱ふじを連結したことによる現金同等物の増加との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,616,769千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,012,307千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,433,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,114,035千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△417,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,664,172千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">△3,664,172千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ふじの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">539,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(㈱ふじの取得による現金同等物の増加)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,093千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,776,067千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,056,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△528,027千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	3,146千円	現金及び現金同等物	7,531,909千円	流動資産	1,616,769千円	固定資産	8,012,307千円	流動負債	△2,433,593千円	固定負債	△3,114,035千円	連結調整勘定	△417,275千円	合計	3,664,172千円	株式交換による株式の発行	△3,664,172千円	㈱ふじの現金及び現金同等物	539,093千円	(㈱ふじの取得による現金同等物の増加)	539,093千円	株式交換による資本金増加高	2,400,000千円	株式交換による資本準備金増加高	1,776,067千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,529,531千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△161,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368,525千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容 平成17年3月3日に㈱三島(本社、北海道士別市)のスーパーマーケット4店舗の営業を㈱道北ラルズにて譲受けいたしました。譲受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">455,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,488千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">454,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,488千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	現金及び預金勘定	5,529,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161,006千円	現金及び現金同等物	5,368,525千円	固定資産	455,488千円	資産合計	455,488千円	流動負債	454,773千円	固定負債	715千円	負債合計	455,488千円
現金及び預金勘定	8,056,790千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△528,027千円																																														
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	3,146千円																																														
現金及び現金同等物	7,531,909千円																																														
流動資産	1,616,769千円																																														
固定資産	8,012,307千円																																														
流動負債	△2,433,593千円																																														
固定負債	△3,114,035千円																																														
連結調整勘定	△417,275千円																																														
合計	3,664,172千円																																														
株式交換による株式の発行	△3,664,172千円																																														
㈱ふじの現金及び現金同等物	539,093千円																																														
(㈱ふじの取得による現金同等物の増加)	539,093千円																																														
株式交換による資本金増加高	2,400,000千円																																														
株式交換による資本準備金増加高	1,776,067千円																																														
現金及び預金勘定	5,529,531千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161,006千円																																														
現金及び現金同等物	5,368,525千円																																														
固定資産	455,488千円																																														
資産合計	455,488千円																																														
流動負債	454,773千円																																														
固定負債	715千円																																														
負債合計	455,488千円																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	4,545,414	2,713,974	1,831,440	有形固定資産 その他	4,736,055	2,474,349	2,261,705
無形固定資産 その他	396,843	220,511	176,332	無形固定資産 その他	352,465	196,045	156,419
合計	4,942,258	2,934,485	2,007,772	合計	5,088,520	2,670,394	2,418,125
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		731,601千円		1年内		777,614千円
	1年超		1,345,484千円		1年超		1,694,793千円
	合計		2,077,085千円		合計		2,472,407千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		873,143千円		支払リース料		897,969千円
	減価償却費相当額		793,847千円		減価償却費相当額		827,074千円
	支払利息相当額		74,728千円		支払利息相当額		66,524千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		195,602千円		1年内		203,436千円
	1年超		1,081,313千円		1年超		989,523千円
	合計		1,276,916千円		合計		1,192,960千円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	61,842	63,050	1,208	31,932	32,802	869
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	61,842	63,050	1,208	31,932	32,802	869
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	61,842	63,050	1,208	31,932	32,802	869	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	759,839	1,413,303	653,463	756,020	2,196,680	1,440,660
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	10,000	12,600	2,600	10,000	15,200	5,200
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	769,839	1,425,903	656,063	766,020	2,211,880	1,445,860	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,497	36,134	△2,363	36,174	32,912	△3,262
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	38,497	36,134	△2,363	36,174	32,912	△3,262	
合計	808,336	1,462,037	653,700	802,194	2,244,792	1,442,598	

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
44,215	24,791	—	20,400	12,450	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,239,876	1,094,303
その他	3,146	129,698
合計	1,243,022	1,224,001

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)				当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等	29,970	27,827	4,045	—	9,964	17,930	4,038	—
(2) 社債	—	12,600	—	—	—	15,200	—	—
合計	29,970	40,427	4,045	—	9,964	33,130	4,038	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債にかかるリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の市場金利における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金融商品会計に定める特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半期毎にヘッジの有効性の確認を行っております。ただし、金利スワップの特例処理が適用されているものについては、有効性の確認を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,193,117	△5,573,936
(2) 年金資産 (千円)	3,214,871	4,083,787
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△1,978,245	△1,490,148
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	556,340	157,933
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)	△1,421,905	△1,332,214
(6) 前払年金費用 (千円)	26,379	40,860
(7) 退職給付引当金 (千円) (5)-(6)	△1,448,284	△1,373,075

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	360,228	350,552
(2) 利息費用 (千円)	85,996	87,278
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△76,956	△84,885
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	84,823	78,562
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△47,613	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	406,478	431,508

前連結会計年度  
(平成17年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 連結子会社である(株)ラルズにおいて、厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行うと同時に、一部給付の引下げを行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度  
(平成18年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職費用は「勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産 (流動) <ul style="list-style-type: none"> <li>賞与引当金損金繰入限度超過額 218,553千円</li> <li>未払事業税 130,232千円</li> <li>未払事業所税 43,508千円</li> <li>その他 77,300千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金資産合計 469,594千円</li> <li>・繰延税金負債 (流動) <ul style="list-style-type: none"> <li>その他 457千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金資産の純額 469,137千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産 (固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>貸倒引当金損金繰入限度超過額 164,619千円</li> <li>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 265,267千円</li> <li>退職給付引当金繰入限度超過額 452,670千円</li> <li>減価償却超過額 173,547千円</li> <li>その他 229,247千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金資産合計 1,285,350千円</li> <li>・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>土地評価損差額 206,362千円</li> <li>固定資産圧縮積立金 34,359千円</li> <li>その他有価証券時価評価差額 268,917千円</li> <li>その他 24,526千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金負債合計 534,164千円</li> <li>繰延税金資産の純額 751,186千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>土地評価益 240,638千円</li> <li>その他 10,657千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金負債合計 251,296千円</li> </ul>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産 (流動) <ul style="list-style-type: none"> <li>賞与引当金損金繰入限度超過額 223,107千円</li> <li>未払事業税 132,601千円</li> <li>未払事業所税 37,628千円</li> <li>その他 84,031千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金資産合計 477,367千円</li> <li>・繰延税金負債 (流動) <ul style="list-style-type: none"> <li>その他 455千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金資産の純額 476,912千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産 (固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 171,394千円</li> <li>退職給付引当金繰入限度超過額 154,581千円</li> <li>減価償却超過額 133,038千円</li> <li>土地評価損差額 200,568千円</li> <li>その他 268,770千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金資産合計 928,351千円</li> <li>・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産圧縮積立金 21,756千円</li> <li>その他有価証券時価評価差額 75,536千円</li> <li>その他 17,167千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金負債合計 114,460千円</li> <li>繰延税金資産の純額 813,890千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>土地評価益 412,002千円</li> <li>その他有価証券時価評価差額 512,644千円</li> <li>その他 11,826千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金負債合計 936,472千円</li> <li>・繰延税金資産 (固定) <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却超過額 72,721千円</li> <li>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 77,075千円</li> <li>貸倒引当金損金繰入限度超過額 55,166千円</li> <li>退職給付引当金繰入限度超過額 50,023千円</li> <li>その他 28,610千円</li> </ul> </li> <li>繰延税金資産合計 283,595千円</li> <li>繰延税金負債の純額 652,876千円</li> </ul>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△7.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>寄付金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>法人税実行税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td> </tr> </table>	法人税実効税率 (調整)	41.7%	交際費等損金不算入項目	0.2%	受取配当金等益金不算入項目	△7.5%	住民税均等割額	1.5%	寄付金損金不算入額	0.6%	法人税実行税率の差異	0.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	13.2%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>寄付金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税実行税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法人税実効税率 (調整)	40.4%	交際費等損金不算入項目	0.3%	受取配当金等益金不算入項目	△0.1%	住民税均等割額	1.8%	寄付金損金不算入額	0.8%	法人税実行税率の差異	1.4%	欠損金子会社の未認識税務利益	△0.9%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%
法人税実効税率 (調整)	41.7%																																				
交際費等損金不算入項目	0.2%																																				
受取配当金等益金不算入項目	△7.5%																																				
住民税均等割額	1.5%																																				
寄付金損金不算入額	0.6%																																				
法人税実行税率の差異	0.1%																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	13.2%																																				
その他	△1.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																				
法人税実効税率 (調整)	40.4%																																				
交際費等損金不算入項目	0.3%																																				
受取配当金等益金不算入項目	△0.1%																																				
住民税均等割額	1.8%																																				
寄付金損金不算入額	0.8%																																				
法人税実行税率の差異	1.4%																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.9%																																				
その他	△1.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,334円46銭	1株当たり純資産額	1,288円65銭
1株当たり当期純利益	106円18銭	1株当たり当期純利益	101円18銭
<p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,239円75銭	1株当たり純資産額	1,213円15銭
1株当たり当期純利益	94円33銭	1株当たり当期純利益	96円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	3,646,026	4,021,743
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち役員賞与)	29,934 (29,934)	30,940 (30,940)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,616,092	3,990,803
期中平均株式数(株)	34,056,255	39,443,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月9日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日付けをもって普通株式1株を1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 3,617,224株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結年度</th> <th style="text-align: center;">当連結年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,352円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,213円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 102円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結年度	当連結年度	1株当たり純資産額 1,352円46銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭	1株当たり当期純利益 102円90銭	1株当たり当期純利益 96円53銭	<p>—————</p>
前連結年度	当連結年度						
1株当たり純資産額 1,352円46銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭						
1株当たり当期純利益 102円90銭	1株当たり当期純利益 96円53銭						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,420,000	5,735,000	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,531,467	3,814,127	0.82	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,171,360	8,214,214	0.83	平成19年3月1日～ 平成27年11月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	16,122,827	17,763,342	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）には、預り保証金に金融商品会計基準を適用したことに伴い計上した1,322,790千円を含めておりますが、平均利率及び返済期限の計算には含めておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,971,878	1,709,270	1,121,867	504,455

(注) 上記返済金額には、預り保証金に金融商品会計基準を適用したことに伴い計上した1,265,309千円は含まれておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		99,884		54,558	
2. 前払費用		555		—	
3. 未収入金		233,072		226,046	
4. 繰延税金資産		6,644		11,475	
流動資産合計		340,156	0.8	292,081	0.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 工具、器具及び備品		1,850		1,850	
減価償却累計額		1,233	616	1,850	—
有形固定資産合計			616	—	—
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			6,405		5,075
無形固定資産合計			6,405		5,075
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			40,651,564		41,164,967
(2) 繰延税金資産			12,287		11,595
(3) その他			—		11
投資その他の資産合計			40,663,852		41,176,574
固定資産合計			40,670,874		41,181,649
資産合計			41,011,030		41,473,730
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※3	—		500,000	
2. 未払金		23,187		11,816	
3. 未払法人税等		14,053		31,323	
4. 未払消費税等		3,115		9,444	
5. 未払費用		5,961		5,991	
6. 賞与引当金		7,750		9,676	
流動負債合計		54,068	0.1	568,252	1.4
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		19,415		28,702	
固定負債合計		19,415	0.1	28,702	0.0
負債合計		73,483	0.2	596,954	1.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	10,000,000	24.4	10,000,000	24.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		19,723,678		19,723,678	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		214		342	
資本剰余金合計		19,723,892	48.1	19,724,020	47.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		305,000		305,000	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,141,000		9,441,000	
3. 当期末処分利益		1,969,521		1,620,109	
利益剰余金合計		11,415,521	27.8	11,366,109	27.4
IV 自己株式	※2	△201,866	△0.5	△213,354	△0.5
資本合計		40,937,547	99.8	40,876,776	98.6
負債及び資本合計		41,011,030	100.0	41,473,730	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,898,886	100.0		2,143,003	100.0
売上総利益			1,898,886	100.0		2,143,003	100.0
II 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		112,211			116,467		
2. 給料手当		161,558			172,473		
3. 賞与引当金繰入額		7,750			9,676		
4. 退職給付費用		3,168			4,894		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,675			9,286		
6. 租税公課		739			3,731		
7. 減価償却費		861			1,946		
8. リース料		48,861			92,490		
9. 支払報酬		30,407			14,290		
10. 法定福利費		—			29,180		
11. その他		156,574	530,808	28.0	99,546	553,985	25.9
営業利益			1,368,078	72.0		1,589,018	74.1
III 営業外収益							
1. 受取利息		—			793		
2. その他		12,747	12,747	0.8	2,236	3,030	0.2
IV 営業外費用							
1. 支払利息		1,049			460		
2. 新株発行費		24,656			4,176		
3. その他		212	25,917	1.4	337	4,974	0.2
経常利益			1,354,908	71.4		1,587,073	74.1
V 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—			20,000		
2. その他		—	—	—	11,000	31,000	1.4
VI 特別損失							
1. 過年度役員退職引当金繰入額		10,740			—		
2. 関係会社株式評価損		—	10,740	0.6	83,397	83,397	3.9
税引前当期純利益			1,344,167	70.8		1,534,676	71.6
法人税、住民税及び事業税		38,733			94,676		
法人税等調整額		△7,016	31,716	1.7	△4,139	90,537	4.2
当期純利益			1,312,451	69.1		1,444,139	67.4
前期繰越利益			657,070			688,744	
中間配当額			—			512,774	
当期末処分利益			1,969,521			1,620,109	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,969,521		1,620,109
II 利益処分額					
1. 配当金		968,312		631,073	
2. 役員賞与金		12,465		13,465	
(うち監査役賞与金)		(1,540)		(1,540)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000	1,280,777	259,000	903,538
III 次期繰越利益			688,744		716,570

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品      3年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用と して処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。	(1) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(2) 役員退職慰労引当金            役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成14年11月1日付をもって純粋持株会社へ移行いたしました。が、役員退職慰労金の支給に関する内規が未整備であったことから、役員退職慰労引当金の計上がないまま前期まで経過いたしました。</p> <p>当社役員については、従来完全子会社である(株)ラルズ、(株)福原において内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>当期において、役員退職慰労金の支給に関する内規が整備されたことから、当期より役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、純粋持株会社において、役員退職慰労金の支給に伴う内規を整備し、純粋持株会社と完全子会社との間の役員退職慰労金の負担額を合理的に期間配分することにより、当社及びグループ各会社間の期間損益の適正化を図るためにおこなったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額8,675千円は「販売費及び一般管理費」に、平成14年11月1日以降平成16年2月29日までの過年度分10,740千円は、一括「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は8,675千円、税引前当期純利益は19,415千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金            役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は25,878千円であります。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に2,853千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,853千円減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)									
※1. 授権株式数 普通株式 130,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,172,248株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式308,822株であります。 ※3. _____ 4. _____	※1. 授権株式数 普通株式 130,000,000株 発行済株式総数 普通株式 39,789,472株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式347,357株であります。 ※3. 関係会社項目 短期借入金 500,000千円 4. 偶発債務 債務保証 関係会社の取引に対して債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="821 1892 1412 2060"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ラルズ</td> <td>6,809</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,809</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ラルズ	6,809	仕入債務	計	6,809	—
保証先	金額(千円)	内容								
(株)ラルズ	6,809	仕入債務								
計	6,809	—								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,898,886千円	売上高 2,143,003千円 受取利息 793千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td>195,890</td> <td>37,765</td> <td>158,125</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>161,814</td> <td>36,282</td> <td>125,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,705</td> <td>74,048</td> <td>283,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	195,890	37,765	158,125	無形固定資産 その他	161,814	36,282	125,532	合計	357,705	74,048	283,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td>232,222</td> <td>84,152</td> <td>148,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>193,034</td> <td>74,436</td> <td>118,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,257</td> <td>158,588</td> <td>266,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	232,222	84,152	148,070	無形固定資産 その他	193,034	74,436	118,598	合計	425,257	158,588	266,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 工具、器具及び備品	195,890	37,765	158,125																														
無形固定資産 その他	161,814	36,282	125,532																														
合計	357,705	74,048	283,657																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 工具、器具及び備品	232,222	84,152	148,070																														
無形固定資産 その他	193,034	74,436	118,598																														
合計	425,257	158,588	266,668																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 69,958千円 1年超 217,010千円 合計 286,969千円	1年内 86,649千円 1年超 185,391千円 合計 272,041千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 47,517千円 減価償却費相当額 44,396千円 支払利息相当額 4,708千円	支払リース料 89,859千円 減価償却費相当額 84,539千円 支払利息相当額 7,379千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,131千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,644千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">4,444千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,843千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,287千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,165千円	賞与引当金繰入超過額	3,131千円	その他	348千円	<hr/>		繰延税金資産合計	6,644千円	子会社株式	4,444千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,843千円	<hr/>		繰延税金資産合計	12,287千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,595千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,595千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,124千円	賞与引当金繰入超過額	3,909千円	その他	442千円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,595千円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,595千円
未払事業税	3,165千円																																		
賞与引当金繰入超過額	3,131千円																																		
その他	348千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	6,644千円																																		
子会社株式	4,444千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,843千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	12,287千円																																		
未払事業税	7,124千円																																		
賞与引当金繰入超過額	3,909千円																																		
その他	442千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	11,475千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,595千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	11,595千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△38.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> </table>	法人税実効税率	41.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.5%	受取配当金等益金不算入項目	△38.7%	住民税均等割額	0.1%	その他	△1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△38.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> </table>	法人税実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.5%	受取配当金等益金不算入項目	△38.2%	住民税均等割額	0.1%	子会社株式評価損否認	2.2%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%
法人税実効税率	41.7%																																		
(調整)																																			
交際費等損金不算入項目	0.5%																																		
受取配当金等益金不算入項目	△38.7%																																		
住民税均等割額	0.1%																																		
その他	△1.2%																																		
<hr/>																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																																		
法人税実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等損金不算入項目	0.5%																																		
受取配当金等益金不算入項目	△38.2%																																		
住民税均等割額	0.1%																																		
子会社株式評価損否認	2.2%																																		
その他	0.9%																																		
<hr/>																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1株当たり純資産額 1,141円14銭</p> <p>1株当たり当期純利益 38円17銭</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,094円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益 32円78銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,036円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益 36円27銭</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,037円40銭</p> <p>1株当たり当期純利益 34円70銭</p>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	1,312,451	1,444,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,465	13,465
(うち役員賞与)	(12,465)	(13,465)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,299,986	1,430,674
期中平均株式数 (株)	34,058,089	39,444,839

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月9日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日付けをもって普通株式1株を1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割による増加する株式 普通株式 3,617,224株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,193円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,037円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 35円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,193円47銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭	1株当たり当期純利益 35円76銭	1株当たり当期純利益 34円70銭	<p>—————</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 1,193円47銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭						
1株当たり当期純利益 35円76銭	1株当たり当期純利益 34円70銭						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1,850	—	—	1,850	1,850	616	—
有形固定資産計	1,850	—	—	1,850	1,850	616	—
無形固定資産							
ソフトウェア	6,650	—	—	6,650	1,574	1,330	5,075
無形固定資産計	6,650	—	—	6,650	1,574	1,330	5,075

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		10,000,000	—	—	10,000,000
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(36,172,248)	(3,617,224)	—	(39,789,472)
	普通株式 (千円)	10,000,000	—	—	10,000,000
	計 (株)	(36,172,248)	(3,617,224)	—	(39,789,472)
	計 (千円)	10,000,000	—	—	10,000,000
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	19,723,678	—	—	19,723,678
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 3 (千円)	214	128	—	342
	計 (千円)	19,723,892	128	—	19,724,020
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	305,000	—	—	305,000
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 4 (千円)	9,141,000	300,000	—	9,441,000
	計 (千円)	9,446,000	300,000	—	9,746,000

- (注) 1. 当期末における自己株式数は347,357株であります。  
 2. 平成17年4月20日付けで行った株式分割 (1:1.1) による増加であります。  
 3. 自己株式の処分によるものであります。  
 4. 前期決算の利益処分によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,750	9,676	7,750	—	9,676
役員退職慰労引当金	19,415	9,286	—	—	28,702

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
銀行預金	
当座預金	54,421
普通預金	136
小計	54,558
合計	54,558

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)ラルズ	17,226,990
(株)福原	16,001,190
(株)ふじ	4,176,067
(株)道南ラルズ	1,364,096
(株)ホームストア	775,000
(株)道東ラルズ	671,340
(株)道北ラルズ	650,900
その他	299,382
合計	41,164,967

## (3) 【その他】

平成16年10月21日の株式交換により当社の完全子会社となった(株)ふじの最近の2事業年度に係る財務諸表

## (1)財務諸表

## ①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			694,033		556,678
2. 売掛金			55,730		55,980
3. たな卸資産			630,025		610,854
4. 繰延税金資産			46,504		49,418
5. その他			263,911		213,044
貸倒引当金			△2,145		△400
流動資産合計			1,688,060	17.5	1,485,576
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	6,098,389		6,193,662	
減価償却累計額		3,245,664	2,852,725	3,059,431	3,134,231
(2) 土地	※1		4,123,951		4,139,578
(3) その他		268,973		286,853	
減価償却累計額		202,722	66,250	209,846	77,007
有形固定資産合計			7,042,927	73.2	7,350,817
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			11,160		11,160
無形固定資産合計			11,160	0.1	11,160
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			152,377		210,213
(2) 長期貸付金			568		207
(3) 敷金保証金			506,006		506,675
(4) 繰延税金資産			122,881		233,895
(5) その他			112,231		119,468
貸倒引当金			△7,200		△2,000
投資その他の資産合計			886,865	9.2	1,068,460
固定資産合計			7,940,954	82.5	8,430,438
資産合計			9,629,015	100.0	9,916,015

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			897,287		963,581
2. 短期借入金	※1		710,000		590,000
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1		406,012		358,645
4. 未払法人税等			90,998		100,850
5. 未払消費税等			28,265		—
6. 賞与引当金			56,270		64,979
7. 設備関係支払手形			—		531,895
8. その他			249,444		283,090
流動負債合計			2,438,277	25.3	2,893,041
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		1,929,557		1,765,902
2. 退職給付引当金			166,393		175,984
3. 役員退職慰労引当金			80,750		159,700
4. 預り敷金保証金	※1		768,154		680,364
固定負債合計			2,944,855	30.6	2,781,951
負債合計			5,383,132	55.9	5,674,992
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		831,398	831,398		831,398
資本剰余金合計			831,398	8.6	831,398
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			103,000		103,000
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		52,984		49,416	
(2) 別途積立金		2,352,000	2,404,984	2,402,000	2,451,416
3. 当期末処分利益			117,049		57,033
利益剰余金合計			2,625,033	27.3	2,611,449
IV その他有価証券評価差額金					
資本合計			4,245,882	44.1	4,241,022
負債及び資本合計			9,629,015	100.0	9,916,015

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,732,433	100.0		20,519,251	100.0
II 売上原価	※1		14,068,720	79.3		16,167,498	78.8
売上総利益			3,663,712	20.7		4,351,753	21.2
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 宣伝装飾費		298,633			393,455		
2. 店舗賃借料		190,391			219,342		
3. 貸倒引当金繰入額		2,145			—		
4. 役員報酬		42,925			56,900		
5. 給与手当		1,456,559			1,686,143		
6. 賞与引当金繰入額		56,270			64,979		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		6,600			6,300		
8. 退職給付費用		10,768			25,178		
9. 水道光熱費		320,613			381,064		
10. リース料		126,882			122,961		
11. 公租公課		62,825			87,013		
12. 減価償却費		236,679			242,871		
13. その他		632,789	3,444,084	19.4	763,780	4,049,991	19.7
営業利益			219,627	1.3		301,762	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		362			55		
2. 有価証券利息		0			—		
3. 受取配当金		5,608			4,896		
4. 電算機事務処理料		24,627			28,330		
5. その他	※2	48,676	79,275	0.4	66,963	100,245	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,599			21,272		
2. その他		1,825	23,425	0.1	1,427	22,700	0.1
經常利益			275,478	1.6		379,307	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		155		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—	155	316	316
0.0					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 3	—		248,869	
2. ゴルフ会員権評価損		1,200		—	
3. 貸倒引当金繰入額		2,600		—	
4. 役員退職慰労金		10,400		500	
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		74,150	88,350	73,650	323,019
0.5					1.6
税引前当期純利益			187,283		56,603
1.1					0.3
法人税、住民税及び事 業税		109,898		150,470	
法人税等調整額		△24,153	85,745	△119,841	30,628
0.5					0.2
当期純利益			101,538		25,974
0.6					0.1
前期繰越利益			15,510		31,058
当期未処分利益			117,049		57,033

③利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 5月16日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 5月15日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期未処分利益			117,049		57,033
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取 崩額			3,567		2,459
合計			120,617		59,492
III 利益処分額					
1. 配当金		31,908		18,613	
2. 取締役賞与金		7,650		8,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		50,000	89,558	8,000	34,613
IV 次期繰越利益			31,058		24,879

④キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		187,283	56,603
減価償却費		236,791	242,871
賞与引当金の増減額		△38,371	8,709
退職給付引当金の増減額		△5,556	9,591
役員退職慰労引当金の増減額		80,750	78,950
貸倒引当金の増減額		4,745	△1,416
受取利息及び受取配当金		△5,971	△4,951
投資有価証券売却益		△155	—
ゴルフ会員権評価損		1,200	—
支払利息		21,599	21,272
有形固定資産除却損		—	248,869
売上債権の増減額		17,523	△3,548
営業保証金等の増減額		△897	2,817
たな卸資産の増減額		116,265	19,171
その他流動資産の増減額		△94,643	46,722
仕入債務の増減額		△99,463	66,294
未払消費税等の増減額		△47,009	△28,265
その他流動負債の増減額		△140,891	26,546
役員賞与の支払額		△8,000	△7,650
小計		225,197	782,588
利息及び配当金の受取額		5,978	4,960
利息の支払額		△21,153	△20,964
法人税等の支払額		△193,400	△140,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,622	625,963

		前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出		△79,022	△79,000
長期性預金の払出しによる収入		139,781	79,022
有価証券の売却による収入		660	—
有形固定資産の取得による支出		△66,609	△242,435
有形固定資産の除却による支出		—	△15,300
投資有価証券の取得による支出		△999	△51,199
投資有価証券の売却による収入		596	—
差入敷金・保証金の減少による収入		17,029	18,577
差入敷金・保証金の増加による支出		—	△19,868
預り敷金・保証金の減少による支出		△28,595	△108,546
預り敷金・保証金の増加による収入		3,500	17,460
貸付金による支出		△2,000	—
貸付金の回収による収入		4,497	924
その他		156	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,005	△400,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		510,000	—
短期借入金の減少額		—	△120,000
長期借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△328,878	△411,022
配当金の支払額		△84,186	△31,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,935	△362,930
IV 現金及び現金同等物の増減額		102,552	△137,331
V 現金及び現金同等物の期首残高		512,458	615,010
VI 現金及び現金同等物の期末残高		615,010	477,678

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>① 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 生鮮食料品以外の商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品</p> <p>① 生鮮食料品 同左</p> <p>② 生鮮食料品以外の商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、営業店舗ウエスタンの賃貸施設及び共用施設は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～41年 車輛運搬具及び 2年～15年 工具器具備品</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(1) 従来、一括配送手数料収入は、営業外収益に計上していましたが、当期より売上原価の控除項目として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後さらに業務の拡大が見込まれるとともに、収入の性格が仕入に付随して発生するものであること、また、親会社の会計方針の統一に伴い変更するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益は33,293千円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としてでしたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、過年度役員退職慰労引当金相当額148,300千円については、当期から2年間で均等繰入することにしました。</p> <p>この変更は、当期に株式交換により(株)アークスが当社の支配株主となったことに伴い、支配株主の連結財務諸表作成のために会計方針の統一を図るものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,600千円、税引前当期純利益は80,750千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>従来、仕入先より受取っていた電算機事務処理料の実費負担分は、販売費及び一般管理費の控除項目として計上していましたが、当期より営業外収益に計上する方法に変更いたしました。この変更は、親会社の会計方針の統一にともない変更するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は28,330千円減少しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)										
<p>1. ㈱アークスとの株式交換</p> <p>当社と㈱アークスは、平成16年6月8日に正式契約を締結し、同年7月15日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受け、同年10月21日に株式交換を終了しております。</p> <p>なお、㈱アークスにおきましても、同年7月15日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>① 内容</p> <p>当社は、㈱アークスと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。これにより、㈱アークスが完全親会社となり、当社は完全子会社となりました。</p> <p>② 株式交換比率</p> <p>当社の株式1株に対し、㈱アークスの普通株式0.530株の割合をもつて割当交付しました。</p> <p>③ 目的</p> <p>経営基盤の更なる強化と地域に密着した事業展開の継続及びスケールメリットを得ること。</p> <p>(2) ㈱アークスの概要</p> <p>代表者 取締役社長 横山 清 資本金 7,600百万円 住所 北海道札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6</p> <p>① 事業の内容</p> <p>国内の会社の株式または持分を取得、所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年2月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>1,535,000千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,096,325千円</td></tr></table> <p>③ 資産、負債の状況</p> <p>(平成16年2月29日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>36,661,042千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>504,830千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>36,156,211千円</td></tr></table> <p>2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,850千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,850千円減少しております。</p>	売上高	1,535,000千円	当期純利益	1,096,325千円	資産合計	36,661,042千円	負債合計	504,830千円	資本合計	36,156,211千円	<p>1. _____</p>
売上高	1,535,000千円										
当期純利益	1,096,325千円										
資産合計	36,661,042千円										
負債合計	504,830千円										
資本合計	36,156,211千円										

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,401,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,661,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,062,307千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,953千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,929,291千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">173,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,744千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 17,440,000株 発行済株式総数 普通株式 5,318,102株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,275千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,401,158千円	土地	1,661,149千円	計	3,062,307千円	短期借入金	710,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	405,953千円	長期借入金	1,929,291千円	預り敷金保証金	173,500千円	計	3,218,744千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,205,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">980,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,804千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,049,850千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">164,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,840千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数 普通株式 17,440,000株 発行済株式総数 普通株式 5,318,102株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が16,999千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,205,325千円	土地	980,478千円	計	2,185,804千円	短期借入金	30,070千円	1年以内に返済予定の長期借入金	114,420千円	長期借入金	1,049,850千円	預り敷金保証金	164,500千円	計	1,358,840千円
建物	1,401,158千円																																
土地	1,661,149千円																																
計	3,062,307千円																																
短期借入金	710,000千円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	405,953千円																																
長期借入金	1,929,291千円																																
預り敷金保証金	173,500千円																																
計	3,218,744千円																																
建物	1,205,325千円																																
土地	980,478千円																																
計	2,185,804千円																																
短期借入金	30,070千円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	114,420千円																																
長期借入金	1,049,850千円																																
預り敷金保証金	164,500千円																																
計	1,358,840千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月21日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																
<p>※1 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費(その他)</td> <td style="text-align: right;">32,301千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">12,920千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	販売費及び一般管理費	9,195千円	販売費及び一般管理費(その他)	32,301千円	営業外収益(その他)	12,920千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費(その他)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益(その他)</td> <td style="text-align: right;">14,132千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,869千円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p>	販売費及び一般管理費(その他)	90,000千円	営業外収益(その他)	14,132千円	建物及び構築物	247,965千円	その他	903千円	計	248,869千円
販売費及び一般管理費	9,195千円																
販売費及び一般管理費(その他)	32,301千円																
営業外収益(その他)	12,920千円																
販売費及び一般管理費(その他)	90,000千円																
営業外収益(その他)	14,132千円																
建物及び構築物	247,965千円																
その他	903千円																
計	248,869千円																

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 694,033千円	現金及び預金勘定 556,678千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 79,022千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 79,000千円
現金及び現金同等物 615,010千円	現金及び現金同等物 477,678千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>682,113</td> <td>420,046</td> <td>262,067</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>9,028</td> <td>7,874</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,142</td> <td>427,920</td> <td>263,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	682,113	420,046	262,067	無形固定資産 その他	9,028	7,874	1,154	合計	691,142	427,920	263,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>802,294</td> <td>433,749</td> <td>368,545</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>8,073</td> <td>4,789</td> <td>3,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810,368</td> <td>438,538</td> <td>371,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	802,294	433,749	368,545	無形固定資産 その他	8,073	4,789	3,284	合計	810,368	438,538	371,830
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	682,113	420,046	262,067																														
無形固定資産 その他	9,028	7,874	1,154																														
合計	691,142	427,920	263,221																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	802,294	433,749	368,545																														
無形固定資産 その他	8,073	4,789	3,284																														
合計	810,368	438,538	371,830																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 87,515千円	1年内 88,253千円																																
1年超 179,498千円	1年超 286,920千円																																
合計 267,014千円	合計 375,173千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 109,130千円	支払リース料 102,053千円																																
減価償却費相当額 103,954千円	減価償却費相当額 97,626千円																																
支払利息相当額 4,190千円	支払利息相当額 3,992千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年2月28日）			当事業年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	14,082	27,967	13,885	15,281	43,803	28,521
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		14,082	27,967	13,885	15,281	43,803	28,521

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 売却したその他有価証券

	前事業年度 （自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日）		当事業年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	
	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）
株式	761	155	—	—
合計	761	155	—	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成17年2月28日）	当事業年度（平成18年2月28日）
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
優先株式	100,000	150,000
非上場株式	16,410	13,410
その他	—	3,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は平成4年4月から採用しており、第27期(平成4年4月)より、退職金の30%相当額を移行しております。この移行部分は、第30期(平成6年12月)より40%相当額に増額しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日現在)	当事業年度 (平成18年2月28日現在)
退職給付債務(千円)	198,559	209,166
(1) 年金資産(千円)	32,165	33,181
(2) 退職給付引当金(千円)	166,393	175,984

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用(千円)	10,768	25,178
(1) 勤務費用(千円)	10,768	25,178

(注) 退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

## (税効果会計)

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,639千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,867千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,504千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,591千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,908千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,623千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">162,850千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34,359千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,609千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△39,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">122,881千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,263千円	賞与引当金損金算入限度超過額	22,733千円	未払事業所税	7,639千円	その他	8,867千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	46,504千円	建物等減価償却超過額	54,591千円	一括償却資産超過額	1,094千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,029千円	貸倒引当金の損金不算入額	2,908千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,603千円	役員退職慰労引当金否認	32,623千円	<hr/>		繰延税金資産計	162,850千円	固定資産圧縮積立金	△34,359千円	其他有価証券評価差額金	△5,609千円	<hr/>		繰延税金負債計	△39,969千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	122,881千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,251千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,834千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,418千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">59,828千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">943千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">64,518千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">267,174千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△21,756千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,522千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△33,279千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">233,895千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,726千円	賞与引当金損金算入限度超過額	26,251千円	未払事業所税	8,605千円	その他	5,834千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	49,418千円	建物等減価償却超過額	63,551千円	固定資産除却損	59,828千円	一括償却資産超過額	943千円	ゴルフ会員権評価損否認	6,645千円	貸倒引当金の損金不算入額	808千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	70,879千円	役員退職慰労引当金否認	64,518千円	<hr/>		繰延税金資産計	267,174千円	固定資産圧縮積立金	△21,756千円	其他有価証券評価差額金	△11,522千円	<hr/>		繰延税金負債計	△33,279千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	233,895千円
未払事業税	7,263千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,733千円																																																																																		
未払事業所税	7,639千円																																																																																		
その他	8,867千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	46,504千円																																																																																		
建物等減価償却超過額	54,591千円																																																																																		
一括償却資産超過額	1,094千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	7,029千円																																																																																		
貸倒引当金の損金不算入額	2,908千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,603千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	32,623千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産計	162,850千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△34,359千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△5,609千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債計	△39,969千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	122,881千円																																																																																		
未払事業税	8,726千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	26,251千円																																																																																		
未払事業所税	8,605千円																																																																																		
その他	5,834千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	49,418千円																																																																																		
建物等減価償却超過額	63,551千円																																																																																		
固定資産除却損	59,828千円																																																																																		
一括償却資産超過額	943千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	6,645千円																																																																																		
貸倒引当金の損金不算入額	808千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,879千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	64,518千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産計	267,174千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△21,756千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△11,522千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債計	△33,279千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	233,895千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.8%</td></tr> </table>	法人税実効税率(調整)	40.4%	交際費等損金不算入項目	1.5%	住民税均等割等額	4.5%	その他	△0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等額</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1%</td></tr> </table>	法人税実効税率(調整)	40.4%	交際費等損金不算入項目	3.0%	住民税均等割等額	14.8%	その他	△4.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																										
法人税実効税率(調整)	40.4%																																																																																		
交際費等損金不算入項目	1.5%																																																																																		
住民税均等割等額	4.5%																																																																																		
その他	△0.6%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																		
法人税実効税率(調整)	40.4%																																																																																		
交際費等損金不算入項目	3.0%																																																																																		
住民税均等割等額	14.8%																																																																																		
その他	△4.1%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																																		



関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(株)マルロク	北海道旭川市	40,200	損害保険代理業	直接 9.50	兼任3名	事務の代行	事務代行料の受入	540	-	-

(注) 1. 属性は、「役員及びその近親者」、「主要株主(個人)及びその近親者」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行料は実費相当額を徴収しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、同社との取引は、平成16年7月をもって終了しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ナイスフーズ	北海道上川郡東川町	10,000	日配食品の製造	直接 100	兼任3名	日配食品の製造委託	営業取引以外の取引 配送手数料の受入	12,920	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

配送手数料については、一般の取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ナイスフーズ	北海道上川郡東川町	10,000	日配食品の製造	直接 100	兼任3名	日配食品の製造委託	営業取引以外の取引 配送手数料の受入	14,132	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

配送手数料については、一般の取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	796.94円	1株当たり純資産額	795.96円
1株当たり当期純利益	17.65円	1株当たり当期純利益	3.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	101,538	25,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,650	8,000
(うち役員賞与)	(7,650)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,888	17,974
期中平均株式数(千株)	5,318	5,318

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券明細表  
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	150,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	82,444	41,634
		(株)シー・ジー・シー北海道本部	14,200	8,300
		道水産業(株)	50,000	2,500
		(株)北雄ラッキー	2,000	1,140
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	1,029
		(株)グランドホテル藤花	100	1,000
		コンピュータービジネス(株)	2,000	1,000
		旭川空港ビル(株)	40	400
その他(3銘柄)		261	210	
計		451,046	207,213	

## その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	旭川商工会議所 (北海道国際航空(株)株式信託投資会)	3	3,000
計		3	3,000	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	6,098,389	736,888	641,615	6,193,662	3,059,431	222,716	3,134,231
その他	268,973	31,814	13,934	286,853	209,846	20,155	77,007
土地	4,123,951	15,627	—	4,139,578	—	—	4,139,578
有形固定資産計	10,491,314	784,330	655,550	10,620,094	3,269,277	242,871	7,350,817
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	11,160	—	—	11,160
無形固定資産計	—	—	—	11,160	—	—	11,160
長期前払費用	20,154	7,204	7,715	19,643	1,172	1,061	18,470

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物          ウエスタン川端 店舗建替          674,371千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物          ウエスタン川端 店舗7棟          613,246千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用には前払保険料14,365千円を含んでおり、償却累計額はこれを除いて算出してしております。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	590,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	406,012	358,645	0.89	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,929,557	1,765,902	0.89	平成18年～27年
合計	3,045,569	2,714,547	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,635	294,510	257,867	254,455

2. 平均利率につきましては、当期末現在の借入金残高及び利率を使用して算出してしております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		781,174	—	—	781,174
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(5,318,102)	( —)	( —)	(5,318,102)
	普通株式 (千円)	781,174	—	—	781,174
	計 (株)	(5,318,102)	( —)	( —)	(5,318,102)
	計 (千円)	781,174	—	—	781,174
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	831,398	—	—	831,398
	計 (千円)	831,398	—	—	831,398
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	103,000	—	—	103,000
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金(注) (千円)	52,984	—	3,567	49,416
	別途積立金(注) (千円)	2,352,000	50,000	—	2,402,000
	計 (千円)	2,507,984	50,000	3,567	2,554,416

(注) 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,345	2,400	6,629	2,716	2,400
賞与引当金	56,270	64,979	56,270	—	64,979
役員退職慰労引当金	80,750	79,950	1,000	—	159,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当金基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
单元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞社

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により定款が一部変更され、公告方法は次のとおりとなっております。「当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。」

ホームページアドレス <http://www.arcs-g.co.jp>

株主に対する特典	<p>毎年2月末最終の株主及び実質株主に対し、以下の基準により当社グループ商品券またはVISAギフトカード及びホテル福原優待割引券を発行する。</p> <p>(1) 発行基準</p> <p>100株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 1,500円分</p> <p>500株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 1,500円分 当社グループホテル福原優待割引券 1枚</p> <p>1,000株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 3,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 2枚</p> <p>5,000株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 5,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 4枚</p> <p>(2) 利用方法 当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 VISAギフトカード 全国のVISA加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原の宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。</p> <p>(3) 有効期限 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 7月上旬に送付し、有効期限は付さない。 ホテル福原優待割引券 7月上旬に送付し、有効期限は翌年の7月31日までとする。</p>
----------	--

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第44期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第45期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月25日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
（第45期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年12月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針4.(3)に記載されているとおり、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アークス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。